

# 財務諸表等

令和2年度  
(第11期事業年度)

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

地方独立行政法人  
福岡市立病院機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(12) 役員及び職員の給与の明細	22
(13) 開示すべきセグメント情報	23
(14) P F I の明細	24
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	別冊

# 財 務 諸 表



**貸借対照表**  
(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費負担金	170,395,000		
資産見返補助金等	136,302,365		
資産見返寄附金	140,280,649	446,978,014	
長期借入金		8,475,600,000	
移行前地方債償還債務		3,438,733,147	
引当金			
退職給付引当金		4,064,864,935	
資産除去債務		205,254,989	
長期リース債務		73,827,380	
長期PFI債務		747,389,594	
<b>固定負債合計</b>			17,452,648,059
<b>II 流動負債</b>			
一年以内返済予定長期借入金		535,950,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		231,748,703	
医業未払金		1,486,534,731	
未払金		430,182,328	
未払費用		11,210,041	
未払消費税等		3,251,200	
預り金		111,752,271	
預り補助金等		46,370,783	
前受収益		1,526,932	
引当金			
賞与引当金		576,368,683	
短期リース債務		28,366,800	
短期PFI債務		89,638,791	
<b>流動負債合計</b>			3,552,901,263
<b>負債合計</b>			21,005,549,322
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		662,866,343	
<b>資本金合計</b>			662,866,343
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		2,747,422,063	
<b>資本剰余金合計</b>			2,747,422,063
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		819,534,666	
医療機器購入等積立金		2,858,714,658	
当期未処分利益		1,181,452,724	
(うち当期総利益)		(1,181,452,724)	
<b>利益剰余金合計</b>			4,859,702,048
<b>純資産合計</b>			8,269,990,454
<b>負債純資産合計</b>			29,275,539,776

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	12,031,680,230	
外来収益	2,185,418,128	
その他医業収益	183,202,532	14,400,300,890
運営費負担金収益		1,612,144,870
補助金等収益		1,862,329,329
寄附金収益		9,930,569
資産見返運営費負担金戻入		412,504,713
資産見返補助金等戻入		17,823,528
資産見返寄附金戻入		9,288,373
受託収入		
国及び地方公共団体	19,083,066	
その他の団体	56,510,878	75,593,944
営業収益合計		18,399,916,216
営業費用		
医業費用		
給与費	9,624,344,879	
材料費	3,133,176,235	
経費	2,464,756,650	
減価償却費	1,261,039,695	
資産減耗費	2,553,663	
研究研修費	52,883,931	16,538,755,053
一般管理費		
給与費	110,508,741	
経費	34,875,615	145,384,356
控除対象外消費税等		556,800,232
資産に係る控除対象外消費税等償却		42,034,540
営業費用合計		17,282,974,181
営業利益		1,116,942,035
営業外収益		
運営費負担金収益		81,346,000
補助金等収益		875,030
財務収益		
預金利息		1,768,635
その他		91,550,154
営業外収益合計		175,539,819
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	76,921,233	
長期借入金利息	88,300,115	
PFI支払利息	13,838,837	
その他財務費用	74,094	179,134,279
その他		3,056,501
営業外費用合計		182,190,780
経常利益		1,110,291,074
臨時利益		
過年度損益修正益		107,970,448
臨時損失		
過年度損益修正損		13,151,307
その他臨時損失		23,657,491
当期純利益		1,181,452,724
当期総利益		1,181,452,724

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	▲ 3,203,839,562
人件費支出	▲ 9,492,575,059
その他の業務支出	▲ 3,227,524,052
医業収入	14,033,542,266
運営費負担金収入	1,693,490,870
補助金等収入	1,256,206,075
寄附金収入	9,930,569
受託収入	77,941,834
その他収入	45,276,731
小        計	1,192,449,672
利息の受取額	1,768,635
利息の支払額	▲ 179,901,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,317,220
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,226,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,227,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 632,918,543
無形固定資産の取得による支出	▲ 263,230,943
運営費負担金収入	306,509,130
補助金等収入	116,515,300
寄附金収入	1,595,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 472,529,766
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	▲ 625,130,209
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 226,330,705
リース債務の返済による支出	▲ 34,862,120
PFI債務の返済による支出	▲ 88,166,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 974,490,011
<b>IV 資金増減額</b>	<b>▲ 432,702,557</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>3,665,187,473</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>3,232,484,916</b>

## 利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 当期未処分利益</b>	<b>1, 181, 452, 724</b>
当期総利益	1, 181, 452, 724
<b>II 積立金振替額</b>	<b>3, 678, 249, 324</b>
前中期目標期間繰越積立金	819, 534, 666
医療機器購入等積立金	2, 858, 714, 658
<b>III 利益処分類</b>	
積立金	<u>4, 859, 702, 048</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	16,538,755,053	
一般管理費	145,384,356	
控除対象外消費税等	556,800,232	
資産に係る控除対象外消費税等償却	42,034,540	
営業外費用	182,190,780	
臨時損失	36,808,798	17,501,973,759
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 14,400,300,890	
寄附金収益	▲ 9,930,569	
資産見返寄附金戻入	▲ 9,288,373	
受託収入	▲ 75,593,944	
財務収益	▲ 1,768,635	
その他営業外収益	▲ 91,550,154	
臨時利益	▲ 107,970,448	▲ 14,696,403,013
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		2,805,570,746 (430,328,241)
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>		▲ 21,019,068
<b>III 機会費用</b>		
地方公共団体出資の機会費用	3,546,700	3,546,700
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>		<b>2,788,098,378</b>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2～39年
構築物	10～45年
器械備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた事業年度末に在籍する派遣職員に関して、会計基準第36に基づき当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しております。

### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 主として先入先出法に基づく低価法
- (2) 診療材料 同上

### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

福岡市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.104%にて計算しております。

### 8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 111,168,293 円

III 損益計算書関係

1 過年度損益修正益の内訳	
過去勤務費用の償却年数変更	107,970,448 円
2 過年度損益修正損の内訳	
補助金の積算誤りによる取消	13,151,307 円
その他臨時損失の内訳	
旧こども病院跡地地質調査等	23,657,491 円
計	<u>36,808,798 円</u>

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,459,484,916 円
うち定期預金（控除）	<u>▲ 1,227,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>3,232,484,916 円</u></u>

V PFI関係

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 323,635,565 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 2,952,929,294 円

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	3,750,808,345 円
勤務費用	364,088,182 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	128,408,146 円
退職給付の支払額	▲ 221,268,589 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	4,022,036,084 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	4,022,036,084 円
未認識数理計算上の差異	▲ 128,408,146 円
未認識過去勤務費用	171,236,997 円
退職給付引当金	4,064,864,935 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	364,088,182 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	95,150,310 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 65,595,266 円
合計	393,643,226 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.0%

**VII オペレーティング・リース取引関係**

該当ありません。

**VIII 固定資産の減損関係**

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

**IX 金融商品の状況に関する事項**

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,459,484,916	4,459,484,916	-
(2) 医業未収金	3,609,100,346		
貸倒引当金	▲ 20,071,796		
	3,589,028,550	3,589,028,550	-
(3) 長期借入金	(9,011,550,000)	(9,734,585,328)	(723,035,328)
(4) 移行前地方債償還債務	(3,670,481,850)	(4,265,779,316)	(595,297,466)
(5) 医業未払金	(1,486,534,731)	(1,486,534,731)	-

※ 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 医業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内
長期借入金	535,950,000	3,432,800,000	5,042,800,000
移行前地方債償還債務	231,748,703	1,782,175,929	1,656,557,218
合計	767,698,703	5,214,975,929	6,699,357,218

X 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりです。

1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度 以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	4,113,593,244	H23.10.31～R12.11.30

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

2 工事請負契約等に係る債務負担行為

該当ありません。

XI 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	201,582,219 円
時の経過による調整額	3,672,770 円
期末残高	<u>205,254,989 円</u>

XII 重要な後発事項

該当ありません。

財 務 諸 表  
( 附 屬 明 細 書 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	12,894,397,903	155,526,000	-	13,049,923,903	4,270,772,118	583,662,186	-	-	8,779,151,785	
構築物	547,322,752	-	-	547,322,752	213,596,665	32,902,480	-	-	333,726,087	
車両運搬具	30,034,790	-	-	30,034,790	23,298,124	1,800,097	-	-	6,736,666	
器械備品	8,396,204,689	705,746,084	557,631,607	8,544,319,166	6,869,218,211	616,205,009	-	-	1,675,100,955	(注1)、(注2)
計	21,867,960,134	861,272,084	557,631,607	22,171,600,611	11,376,885,118	1,234,569,772	-	-	10,794,715,493	
非償却資産										
土地	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000	-	-	-	-	9,051,470,000	
建設仮勘定	20,407,490	26,565,455	33,161,855	13,811,090	-	-	-	-	13,811,090	
計	9,071,877,490	26,565,455	33,161,855	9,065,281,090	-	-	-	-	9,065,281,090	
有形固定資産合計										
土地	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000	-	-	-	-	9,051,470,000	
建物	12,894,397,903	155,526,000	-	13,049,923,903	4,270,772,118	583,662,186	-	-	8,779,151,785	
構築物	547,322,752	-	-	547,322,752	213,596,665	32,902,480	-	-	333,726,087	
車両運搬具	30,034,790	-	-	30,034,790	23,298,124	1,800,097	-	-	6,736,666	
器械備品	8,396,204,689	705,746,084	557,631,607	8,544,319,166	6,869,218,211	616,205,009	-	-	1,675,100,955	
建設仮勘定	20,407,490	26,565,455	33,161,855	13,811,090	-	-	-	-	13,811,090	
計	30,939,837,624	887,837,539	590,793,462	31,236,881,701	11,376,885,118	1,234,569,772	-	-	19,859,996,583	
無形固定資産										
ソフトウェア	299,531,954	280,158,343	-	579,690,297	300,437,888	26,469,923	-	-	279,252,409	
電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	-	-	39,000	
計	299,570,954	280,158,343	-	579,729,297	300,437,888	26,469,923	-	-	279,291,409	
投資その他の資産										
長期貸付金	1,108,750	-	536,250	572,500	-	-	-	-	572,500	
長期前払費用	138,965,769	112,081,301	42,347,740	208,699,330	-	-	-	-	208,699,330	
その他	4,532,800	-	-	4,532,800	-	-	-	-	4,532,800	
計	144,607,319	112,081,301	42,883,990	213,804,630	-	-	-	-	213,804,630	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 血管造影線診断装置 (112,700,000円) 他

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 心臓血管撮影装置 (89,091,982円) 他

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	57,609,639	924,056,021	-	918,847,130	2,543,348	60,275,182	(注)
診療材料	32,656,980	2,192,316,819	-	2,172,954,396	10,315	52,009,088	(注)
計	90,266,619	3,116,372,840	-	3,091,801,526	2,553,663	112,284,270	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
認定看護師等の資格取得支援貸付金	1,108,750	-	536,250	-	572,500	(注)
計	1,108,750	-	536,250	-	572,500	

(注) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金借入金	9,930,209	-	9,930,209	-	0.900%	令和3年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	25,000,000	-	6,250,000	18,750,000	0.611%	令和6年3月19日	
平成26年度 建設改良資金借入金	9,302,500,000	-	419,700,000	8,882,800,000	0.722%	令和17年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	79,250,000	-	79,250,000	-	0.030%	令和3年3月19日	
平成28年度 建設改良資金借入金	220,000,000	-	110,000,000	110,000,000	0.001%	令和4年3月18日	
計	9,636,680,209	-	625,130,209	9,011,550,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
平成5年度政府資金(年金資金)	257,564,708	-	60,940,785	196,623,923	3.650%	令和6年3月1日	市民
平成10年度政府資金(年金資金)	75,835,231	-	7,739,384	68,095,847	2.100%	令和11年3月1日	子ども
平成11年度政府資金(年金資金)	2,019,180	-	387,924	1,631,256	2.000%	令和7年3月1日	子ども
平成20年度財政融資資金	3,561,393,436	-	157,262,612	3,404,130,824	1.900%	令和21年3月1日	子ども
計	3,896,812,555	-	226,330,705	3,670,481,850			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,000,460,747	393,643,225	221,268,589	107,970,448	4,064,864,935	(注)
賞与引当金	545,762,921	576,368,683	545,762,921	-	576,368,683	
貸倒引当金	19,987,176	6,500,524	6,415,904	-	20,071,796	
計	4,566,210,844	976,512,432	773,447,414	107,970,448	4,661,305,414	

(注) 退職給付引当金の当期減少額の「その他」は、過去勤務費用の償却年数の変更によるものです。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,383,273	112,123	-	5,495,396	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	196,198,946	3,560,647	-	199,759,593	
計	201,582,219	3,672,770	-	205,254,989	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡市出資	662,866,343	-	-	662,866,343	
	計	662,866,343	-	-	662,866,343	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	1,710,112,714	1,037,309,349	-	2,747,422,063	(注)
	計	1,710,112,714	1,037,309,349	-	2,747,422,063	

(注) 当期増加額は、中期計画第8 「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,856,844,015	-	1,037,309,349	819,534,666	(注1)
医療機器購入等積立金	2,255,187,935	603,526,723	-	2,858,714,658	(注2)
計	4,112,031,950	603,526,723	1,037,309,349	3,678,249,324	

(注1) 当期減少額は、中期計画第8「剰余金の用途」に沿った使用によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

② 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,037,309,349	当期取崩額は、中期計画第8「剰余金の用途」に沿って医療機器等の購入に充てたものです。
計	1,037,309,349	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	-	2,000,000,000	1,693,490,870	306,509,130	-	2,000,000,000	-	
合計	-	2,000,000,000	1,693,490,870	306,509,130	-	2,000,000,000	-	

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和2年度 支給分	合計
期間進行基準	1,612,144,870	1,612,144,870
費用進行基準	81,346,000	81,346,000
合計	1,693,490,870	1,693,490,870

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当交付額	左の会計処理内容				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	86,683,000	-	-	-	-	86,683,000
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	56,557,000	-	50,450,000	-	-	6,107,000
令和2年度福岡県国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	2,168,000	-	550,000	-	-	1,618,000
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	47,400,000	-	9,778,000	-	-	37,622,000
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	110,646,000	-	5,050,000	-	1,837,000	103,759,000
令和2年度福岡県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	1,309,000	-	1,190,000	-	-	119,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	1,001,788,000	-	-	-	-	1,001,788,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	28,203,120	-	23,370,000	-	-	4,833,120
令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	44,000,000	-	9,529,900	-	-	34,470,100
令和2年度インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金(インフルエンザ流行期に備えた発熱外来の外来診療・検査体制確保事業)	3,918,000	-	-	-	-	3,918,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	358,500,000	-	16,597,400	-	-	341,902,600
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れ協力医療機関整備事業費補助金	141,955,000	-	-	-	-	141,955,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	200,000	-	-	-	-	200,000
新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設へのJMA T福岡の活動費用に係る助成金	789,256	-	-	-	-	789,256
新型コロナウイルス感染症による小中学校休業等対応助成金	415,030	-	-	-	-	415,030
令和2年度臨床研修費等補助金(医師)	9,377,616	-	-	-	1,106,783	8,270,833
令和2年度福岡県特定行為研修推進事業費補助金	540,000	-	-	-	-	540,000
令和2年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000
令和2年度医療施設運営費等補助金	1,371,000	-	-	-	-	1,371,000
令和2年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	1,727,000	-	-	-	-	1,727,000
令和2年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	495,000	-	-	-	-	495,000
令和2年度福岡県新任看護師職員研修事業費補助金	979,000	-	-	-	-	979,000
令和2年度周産期母子医療センター運営費補助金	61,740,000	-	-	-	-	61,740,000
令和2年度福岡県産科医等確保支援事業費補助金	1,148,000	-	-	-	-	1,148,000
令和2年度院内体制整備支援事業助成金	120,000	-	-	-	-	120,000
タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業補助金	294,420	-	-	-	-	294,420
両立支援等助成金	340,000	-	-	-	-	340,000
合計	1,982,663,442	-	116,515,300	-	2,943,783	1,863,204,359

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (1,350)	人 - (5)	- (-)	人 - (-)
職員	7,577,914 (1,018,299)	1,026 (251)	221,268 (1,880)	79 (18)
合計	7,577,914 (1,019,649)	1,026 (256)	221,268 (1,880)	79 (18)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

区分	(単位：円)			
	福岡市立子ども病院	福岡市民病院	計	法人本部
営業収益	10,774,204,878	7,625,711,338	18,399,916,216	-
医業収益	8,875,129,493	5,525,171,397	14,400,300,890	-
運営費負担金収益	1,067,633,291	544,511,579	1,612,144,870	-
補助金等収益	387,344,616	1,474,984,713	1,862,329,329	-
寄附金収益	9,366,014	564,555	9,930,569	-
資産見返運営費負担金戻入	341,971,303	70,533,410	412,504,713	-
資産見返補助金等戻入	11,294,365	6,529,163	17,823,528	-
資産見返寄附金戻入	9,207,291	81,082	9,288,373	-
受託収入	72,258,505	3,335,439	75,593,944	-
営業費用	10,225,132,850	6,908,763,822	17,133,896,672	149,077,509
医業費用	9,881,651,586	6,657,103,467	16,538,755,053	-
一般管理費	-	-	-	145,384,356
控除対象外消費税等	323,366,753	229,740,326	553,107,079	3,693,153
資産に係る控除対象外消費税等償却	20,114,511	21,920,029	42,034,540	-
うち医業損益	▲1,006,522,093	▲1,131,932,070	▲2,138,454,163	▲149,077,509
営業外収益	151,589,638	21,966,309	173,555,947	1,983,872
運営費負担金収益	74,635,000	6,711,000	81,346,000	-
その他営業外収益	76,954,638	15,255,309	92,209,947	1,983,872
営業外費用	169,561,069	12,629,711	182,190,780	-
財務費用	169,561,052	9,573,227	179,134,279	-
その他営業外費用	17	3,056,484	3,056,501	-
経常損益	531,100,597	726,284,114	1,257,384,711	▲147,093,637
総資産	19,153,765,831	5,790,293,102	24,944,058,933	4,331,480,843
(主要資産内訳)				
固定資産	16,009,373,837	3,850,622,746	19,859,996,583	-
流動資産	200,979,323	104,217,822	305,197,145	4,154,287,771
医業未収金	2,096,925,823	1,492,102,727	3,589,028,550	-

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び法人本部）に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は、以下のとおりです。

区分	(単位：円)	
	計	法人本部
引当外退職給付増加見積額	▲23,641,429	▲2,622,361
合計	▲23,641,429	▲2,622,361

(14) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	B T O 方式	(株) F C H パー ト ナー ズ	平成23年10月31日 、 令和12年11月30日	

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

		金額
科目		
医業費用		
給与費	給料	3,368,528,880
	手当	2,272,905,901
	有期雇用職員賃金	977,316,282
	退職給付費用	387,978,763
	法定福利費	1,047,539,415
	賞与	1,570,075,638
		9,624,344,879
材料費	薬品費	918,847,130
	診療材料費	2,172,954,396
	給食材料費	18,224,179
	医療消耗品費	23,150,530
		3,133,176,235
経費	厚生福利費	36,118,262
	報償費	90,239,415
	旅費交通費	61,283
	被服費	6,161,797
	消耗品費	49,598,186
	消耗備品費	27,784,484
	光熱水費	261,563,024
	燃料費	1,152,066
	印刷製本費	10,196,547
	交際費	159,454

(単位：円)

(単位：円)

科目	金額
食糧費	204,765
修繕費	80,916,202
保険料	21,169,495
使用料及び賃借料	305,019,033
通信運搬費	15,523,251
委託料	1,391,859,899
広告料	341,956
手数料	150,022,541
諸会費	2,826,918
租税公課	3,354,750
医薬貸倒引当金繰入額	6,489,511
雑費	3,993,811
	2,464,756,650
減価償却費	
建物減価償却費	583,662,186
構築物減価償却費	32,902,480
車両運搬具減価償却費	1,800,097
器械備品減価償却費	616,205,009
無形固定資産減価償却費	26,469,923
	1,261,039,695
資産減耗費	
たな卸資産減耗費	2,553,663
研究研修費	
謝金	879,695
図書費	17,279,991
旅費交通費	1,136,584
研究雑費	33,587,661
	52,883,931
医療費用合計	<u>16,538,755,053</u>

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	44,002,780
手当	20,583,332
有期雇用職員賃金	7,018,530
役員報酬	1,350,000
退職給付費用	5,664,462
法定福利費	12,739,875
賞与	19,149,762
	<hr/>
	110,508,741
経費	
厚生福利費	377,586
報償費	1,799,304
旅費交通費	79,093
消耗品費	1,054,844
消耗備品費	58,800
燃料費	16,100
印刷製本費	32,600
使用料及び賃借料	3,039,984
通信運搬費	2,432,747
委託料	24,570,108
広告料	200,000
手数料	1,167,349
諸会費	47,100
	<hr/>
	34,875,615
	<hr/>
	<u>145,384,356</u>
一般管理費合計	

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	5,473,192	
普通預金	3,173,154,004	
定期預金	1,227,000,000	
当座預金	53,857,720	
合計	4,459,484,916	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	3,182,898,406	
外来未収金	403,314,479	
その他	22,887,461	
合計	3,609,100,346	

④ 医業未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	298,715,788	
材料費	645,064,212	
経費その他	542,754,731	
合計	1,486,534,731	

# 決算報告書

令和2年度  
(第11期事業年度)

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

地方独立行政法人  
福岡市立病院機構

# 令和 2 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
<b>収入</b>				
<b>営業収益</b>	17,622,430,000	17,983,412,867	360,982,867	
<b>医業収益</b>	15,833,292,000	14,415,857,051	▲ 1,417,434,949	患者数の減
入院収益	13,257,526,000	12,032,945,340	▲ 1,224,580,660	
外来収益	2,348,047,000	2,185,417,286	▲ 162,629,714	
その他医業収益	227,719,000	197,494,425	▲ 30,224,575	
<b>運営費負担金</b>	1,612,145,000	1,612,144,870	▲ 130	
<b>補助金等収益</b>	96,095,000	1,862,329,329	1,766,234,329	県補助金等の増
<b>寄附金収益</b>	5,200,000	9,930,569	4,730,569	
<b>受託収入</b>	75,698,000	83,151,048	7,453,048	
<b>営業外収益</b>	203,750,000	183,979,509	▲ 19,770,491	
<b>運営費負担金</b>	81,346,000	81,346,000	-	
<b>補助金等収益</b>	4,000,000	875,030	▲ 3,124,970	
<b>営業外雑収益</b>	118,404,000	101,758,479	▲ 16,645,521	
<b>資本収入</b>	306,509,000	423,024,430	116,515,430	
<b>運営費負担金</b>	306,509,000	306,509,130	130	
<b>補助金等</b>	-	116,515,300	116,515,300	県補助金等の増
<b>計</b>	18,132,689,000	18,590,416,806	457,727,806	
<b>支出</b>				
<b>営業費用</b>	15,887,537,000	15,800,456,900	▲ 87,080,100	
<b>医業費用</b>	15,730,743,000	15,657,294,827	▲ 73,448,173	
<b>給与費</b>	9,213,645,000	9,438,295,171	224,650,171	手当等の増
<b>材料費</b>	3,680,382,000	3,473,294,969	▲ 207,087,031	薬品費等の減
<b>経費</b>	2,718,384,000	2,689,028,516	▲ 29,355,484	経費節減による減
<b>研究研修費</b>	118,332,000	56,676,171	▲ 61,655,829	
<b>一般管理費</b>	156,794,000	143,162,073	▲ 13,631,927	
<b>営業外費用</b>	180,518,000	182,205,524	1,687,524	
<b>臨時損失</b>	-	37,364,497	37,364,497	旧こども病院跡地地質調査等による増
<b>資本支出</b>	2,564,100,000	2,219,760,421	▲ 344,339,579	
<b>建設改良費</b>	1,712,638,000	1,368,299,507	▲ 344,338,493	諸設備費の減
<b>償還金</b>	851,462,000	851,460,914	▲ 1,086	
<b>計</b>	18,632,155,000	18,239,787,342	▲ 392,367,658	
<b>単年度資金収支（収入－支出）</b>	▲ 499,466,000	350,629,464	850,095,464	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。